

広島学習を行う平和教育の評価 — 附属桃山小学校の 2011 年度調査を事例として —

村上 登司文

Evaluation of Hiroshima Study:
Surveys of the Pupils of Attached Momoyama Elementary School in 2011

Toshifumi MURAKAMI

Accepted December 27, 2012

抄録: 広島学習を、広島修学旅行および事前・事後学習を含めたトータルな平和学習と規定する。2011 年度の 8 月に、京都教育大学附属桃山小学校の 6 年生が修学旅行で広島に行った。その事前・事後に行った調査により、児童の平和意識がどのようなものか、そしていかに変化したかを考察する。広島学習の評価方法は、児童に対する事前調査と事後調査の結果の比較により行う。児童の満足度の視点からは、附属桃山小学校の広島修学旅行は成功だったといえよう。調査結果の比較から、原爆投下に対する人道主義的な反対と、被爆者への苦しみに対する共感的理解が、広島学習により強化されていることがわかった。被爆体験を世界の人々に伝えることが大切と「思う」児童は、事後調査では 18 ポイント増えて 86% になった。

索引語: 広島学習 平和構築の教育, 平和教育の評価, 広島修学旅行, 被爆体験

Abstract : This paper prescribes Hiroshima study as peace study that includes Hiroshima school excursions and the prior and after study of the excursions. In August, 2011, sixth graders of the Attached Momoyama Elementary School went to Hiroshima on its school excursion. A survey was conducted before and after the Hiroshima study in order to analyse the peace attitude of the pupils and how it changed. The evaluation method of Hiroshima study was conducted by comparing the pre survey and the after survey of the pupils. The pupils were satisfied with the Hiroshima school excursion. From the comparison of survey results, humanitarian opposition to dropping of the Atomic bomb and the sympathetic understanding for the pains of A-bomb victims were increased by their Hiroshima study. The ratio of pupils who think that it is important to pass on the A-bombed experiences to the people in the world became 86%, increased by 18 points in the after survey.

Key Words : Hiroshima study, education for peace building, evaluation of peace education, Hiroshima school excursion, A-bombed experience

1. はじめに

広島と長崎への原爆投下に対する歴史的評価は、日本と第二次大戦の連合国では異なる。原爆による無差別的な被害状況がよく知られている日本では、原爆投下は人道に決して許せない過ちであるとの考えが強く、過去および未来の核兵器使用を正当化することに多くの日本人が反対である（庄野他編 1978）。現在の核保有国の国民の多くは、核兵器は自国の防衛のための必要悪と考えるが、多数の日本人はそれは絶対悪と考える。

広島と長崎の被爆状況は、1970 年頃から修学旅行などを通じて子どもたちに意図的に教え伝えられてきた、といえよう（日本平和教育研究協議会編 1988）。子どもたちが被爆状況を見聞するエイジェントは、どのようにその役割を果たしてきたのだろうか。広島県での時系列的な調査（1968 年・1975 年・1979 年・1987 年・1996 年実施）によれば、原爆投下状況の見聞についての設問では、先生、家族、テレビの三つが各調査の上位にきている。1979 年以後「先生から聞いた」という割合が次第に低下している。「家族から聞いた」という割合は 1975 年調査が 65%と最も高いが、1996 年調査までその割合は段階的に減少し、1996 年に 4 割を切った。家族による継承機能が弱くなっているといえよう（村上 2009a, 312 頁）。

その意味で学校を通じた被爆状況についての平和学習が必要となっている。2011 年度の 8 月に、京都教育大学附属桃山小学校（以下、附属桃小）が修学旅行で広島に行った。その事前と事後に児童に対して行った質問紙調査結果により、平和意識がどのようなものであり、いかに変化したかを見ることで、平和学習の効果を実証的に探る。広島の被爆状況を学習する目的や目標を論述した文献は多いが、効果を数値化し測定した研究はほとんど無い。本稿では効果を評価する指標として、平和教育プログラムの評価項目を整理した研究（Nevo and Brem 2002）を参考にして、調査結果を考察する。Nevo と Brem に従えば、広島学習により次の態度が向上していれば、平和学習の効果があつたと見なせる。a. 価値志向的態度, b. 向社会的技能への志向, c. 政治的有効性感覚, などである（Nevo and Brem 2002, p.272）。

今回行った事前・事後調査は次の性格を持つ。まず、調査対象者の年齢は小学生（11-12 歳）である。平和学習の期間は、事前・事後学習を合わせて数ヶ月単位である。研究デザインとしては、平和学習を行った児童（実験群）だけを調査したので、統制群がない平和教育プログラムである。評価の測定方法は、事前・事後調査における児童による回答の比較分析である。

2. 調査の方法

2011 年度の修学旅行は、3 泊 4 日（8/18 から 8/21）の日程で行われ、その間の 8 月 20 日に広島平和記念公園を訪問した。広島平和記念公園では、午後 1 時から 3 時過ぎまでの約 2 時間滞在した。広島平和記念公園での見学ルートは、原爆ドーム、原爆の子の像、平和記念資料館、被爆アオギリ、の順で回った。平和記念資料館では約 1 時間の見学時間であり、資料館内では少人数（4, 5 人）のグループで見学した。ただし、引率教員によれば資料館内で展示パネルを見て回る間に、グループのメンバーがばらばらになるケースも見られた。

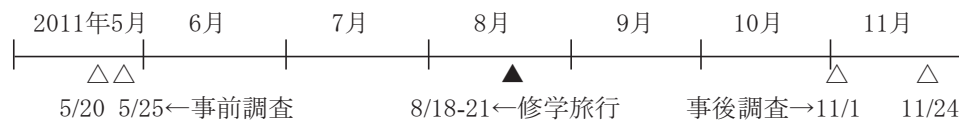


図1 事前・事後調査の実施時期

調査対象は京都教育大学附属桃山小学校の6年の2クラスの児童74名である（事後調査の有効回答は73名、表1参照）。調査手法は、質問紙票（アンケート用紙）配布により児童に対して各クラスで一斉に調査を行う集成的方法である。質問紙調査は事前と事後の2回に分けて行った（図1参照）。①事前の質問紙調査は、6年生の各クラスはそれぞれ2011年5月20日と5月25日に実施した。②事後の質問紙調査は、各クラスはそれぞれ2011年11月1日と11月24日に実施した。

表1 調査対象者の人数と性別

調査名 (略称)	2011年附属桃小6年生事前調査 (事前調査)	2011年附属桃小6年生事後調査 (事後調査)
男	37(50%)	36(49.3%)
女	37(50%)	37(50.7%)
計	74(100%)	73(100%)

附属桃小で行った2011年の修学旅行の約3ヶ月前の5月に実施した事前調査の結果を、以下の記載では「事前調査」または「11 桃小事前」と略す。修学旅行の約2ヶ月後の11月に行った事後調査を「事後調査」または「11 桃小事後」と略す。

事前調査を行ったのは修学旅行より3ヶ月前であり、まだ事前学習は始まっていなかった。他方、事後調査実施は、修学旅行が終わってから2ヶ月以上たっており、事後の学習も終了した時期での調査である。つまり、事前調査と事後調査の結果を比較することにより、広島修学旅行および事前・事後学習を含めたトータルな「広島学習」による児童の意識の変化を知ることができよう。本稿で「広島学習」はこの意味で用いる。

附属桃小で行った調査と同じ質問のいくつかを、京都教育大学附属桃山中学校（以下、附属桃中）の2年生（3クラスの132名）に対して2009年2月に実施した¹⁾。本稿ではその調査結果とも比較対照する²⁾。2009年に附属桃中で行った意識調査を、以下の記載では「附属桃中調査」または「09 桃中2年」と略す。

なお、各表の中の「<」または「>」は選択率の%において5ポイント以上の差があることを示し、「<<」または「>>」は10ポイント以上の差があることを示す。また、表中の「①、②、③」は、選択肢の選択率における順位を示す。附属桃中調査と比較対照した考察は、主に【 】内に記述する。

3. 調査結果の考察

(1) 平和について

表2によれば、2011年5月の事前調査では63%の調査対象児童が日本が今平和と思っており、36%が日本が平和でないと思っている。2011年11月の事後調査では「はい」が減っているが5ポイント以

下であり、事前と事後で大きな変化があるとはいえない。

表2 日本が今平和と思うか

	事前調査	事後調査	09桃中2年
はい	47 (63.5)	43 (58.9)	> 66 (50.4)
いいえ	27 (36.5)	30 (41.1)	< 65 (49.6)
計	74 (100%)	73 (100%)	131 (100%)

【附属桃中調査では平和と思っている生徒は 50%と半数であり、附属桃小児童よりも日本が今平和とっていないことがわかる。】

表3 日本が今平和である理由（複数回答）

	事前調査	事後調査	09桃中2年
戦争がないから	42 (89.4) ①	38 (88.4) ①	55 (83.3) ①
安心して暮らせるから	30 (63.8) ②	28 (65.1) ③	>>34 (51.5) ③
他の国より平和だから	28 (59.6) ③	> 23 (53.5)	>>24 (36.4)
生活に使うものや食料が豊富だから	26 (55.3)	<<29 (67.4) ②	< 38 (57.6) ②
自由だから	10 (21.3)	< 12 (27.9)	15 (22.7)
争いや事件が少ないから	9 (19.1)	> 4 (9.3)	9 (13.6)
その他 ^注	3 (6.4)	0	6 (9.1)
回答者数	47	43	66

注：事前調査で「その他」の記入内容は、ゲームができるから、世界トップクラスに犯罪が少ないから、人々が優しい、などである。

表3では、日本が今平和と思うかについて「はい」と答えた児童に限って、その理由を複数回答で聞いた。事前調査では最も多い理由から順に、「戦争がないから」「安心して暮らせるから」「他の国より平和だから」「生活に使うものや食料が豊富だから」を挙げている。事後調査では、「生活に使うものや食料が豊富だから」を挙げる児童が10ポイント以上増えている。

表4 日本が今平和でない理由（複数回答）

	事前調査	事後調査	09桃中2年
犯罪や事件があるから	19 (70.4) ①	21 (70.0) ①	<<57 (87.7) ①
大きな自然災害があるから ^{注1}	18 (66.7) ②	20 (66.7) ②	—
環境破壊が進んでいるから	14 (51.9) ③	17 (56.7) ③	>>29 (44.6)
大きな事故があるから	9 (33.3)	9 (30.0)	> 14 (21.5)
さまざまな差別があるから	8 (29.6)	9 (30.0)	<<49 (75.4) ②
いじめがあるから	5 (18.5)	< 8 (26.7)	<<41 (63.1) ③
その他 ^{注2}	5 (18.5)	6 (20.0)	11 (16.9)
回答者数	27	30	65

注1：附属桃小調査では「大きな自然災害があるから」を選択肢として入れた。

注2：「その他」への具体的記入内容は、事前調査では、東北の方がえらいことになっているから。食料が少ない。東北地方の地震（放射のう）。ホームレスの人がいる、みんなが幸せではない。東日本大しん災（放射能）、などがある。事後調査では、東北の復興、リストラなどで失業者が増えているから、TPPで問題になっているから、安心してくさせないから（げんぱつ事故）、原発等（原爆でひがいを受けた）放射線が発生するたてものが日本各地にあるから、などがある。

表 4 では、日本が今平和と思うかについて「いいえ」と答えた児童に限って、平和でない理由を複数回答で聞いた。事前・事後調査ともに最も多いのは「犯罪や事件があるから」、つづいて「大きな自然災害があるから」「環境破壊が進んでいるから」となっている。事前と事後調査の間で、児童による今平和でない理由づけに大きな変化があるとはいえない。附属桃小調査では、「環境破壊が進んでいるから」を平和でない理由に挙げる割合が 50%以上と高く、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災による福島原発事故による放射能汚染の影響を受けたものといえよう。

【「環境破壊が進んでいるから」の選択率は、事故前の 2009 年に実施した附属桃中調査と比べて 10 ポイントほど高い。】

(2) 戦争について

表 5 「第 2 次世界大戦」についての見聞

	事前調査	事後調査
よくある	5 (6.8)	8 (11.0)
たまにある	37 (50.0)	37 (50.7)
ほとんどない	21 (28.4)	21 (28.8)
ない	11 (14.9)	7 (9.6)
計	74 (100%)	73 (100%)

表 5 によれば、事前調査では、第二次世界大戦についての見聞がある（「よくある」＋「たまにある」）と答えた児童は 56%である。事後調査では、それが 61%へと 5 ポイント（3 人）増加する。

表 6 第二次大戦の様子についての見聞のエージェント（複数回答）

	事前調査	事後調査
テレビ	42 (56.8) ①	<<50 (69.4) ①
マンガや本	34 (45.9) ②	<<45 (62.5) ②
祖母や祖父	26 (35.1) ③	> 20 (27.8)
インターネット	24 (32.4) ④	<<31 (43.1) ③
母や父	22 (29.7)	> 16 (22.2)
先生	22 (29.7)	< 27 (37.5) ④
曾祖母や曾祖父	1 (1.4)	1 (1.4)
その他 ^注	5 (6.8)	3 (4.2)
回答者数	74	72

注：事前調査の「その他」の記入内容は、DVD、お姉ちゃん。

事後調査では、おばあちゃんの妹、じゅくの先生。

調査時に終戦後 62 年が経過しており、第二次世界大戦について児童が誰から見聞したかについて、見聞のエージェント（代理人）を見ていこう。表 6 により事前調査で誰から見聞したかの回答を見ると、最も多いのはテレビで 56%である。家族では父母よりも祖父母から聞いた割合の方が高い。

広島学習後の事後調査では、テレビ、マンガや本などのマスメディア、そしてインターネットから見聞したと答える割合が、事前調査よりいずれも 10 ポイント以上増えている。逆に、父母や祖父母の親族から見聞した割合は低下している。先生（教師）から見聞した割合は、事後調査で 37%になり事前調査より 8 ポイント増えている。

表 7 国を守るよい戦争（正義の戦争）があるという意見について^注

	事前調査	事後調査	09桃中2年
賛成	3 (4.1)	< 9(12.3)	11 (8.5)
少し賛成	15(20.5)	>> 8(11.0)	16(12.3)
少し反対	10(13.7)	10(13.7)	24(18.5)
反対	21(28.8)	< 27(37.0)	48(36.9)
どちらともいえない	24(32.9)	> 19(26.7)	31(23.8)
計	73(100%)	73(100%)	130(100%)

注：以下が質問文：「戦争の中には「しんりやく」戦争のように悪い戦争と、国を守るよい戦争（正義の戦争）があるという意見があります。（「しんりやく」とは、他国に攻め入って土地や財物をうばい取ることです。）「悪い戦争と良い戦争がある」という意見について賛成ですか反対ですか。」

良い戦争と悪い戦争を区別する「正義の戦争論」について、児童はどのように思っているのでしょうか。表 7 で示すように、正義の戦争論への賛成（「賛成」＋「少し賛成」）は、事前調査で 24%、事後調査で 23% となっている。ただし、事後調査では正義の戦争論に「どちらともいえない」が 6 ポイント減って、反対（「反対」＋「少し反対」）する割合が 8 ポイント増えて 50% となる。これは、戦争はどのような理由でも許されないという意見に賛成の児童が半数になったことを示している。

【附属桃中調査で、正義の戦争論に反対する生徒が 5 ポイント増えて 55% となり、正義の戦争論に反対する意見は、小学生から中学生になるにつれて定着していくといえよう。】

表 8 日本はどのような戦争も行うべきではないか^注

	事前調査	事後調査	09桃中2年
思う	56(75.7)	> 51(69.9)	97(73.5)
少し思う	5 (6.8)	6 (8.2)	9 (6.3)
あまり思わない	2 (2.7)	3 (4.1)	< 13 (9.8)
思わない	10(13.5)	10(13.7)	> 7 (5.3)
どちらともいえない	1 (1.4)	3 (4.1)	6 (4.5)
計	74(100%)	73(100%)	132(100%)

注：質問文は、「日本は今後、どのような戦争もおこなうべきではないと思いますか。」

つぎに、日本の戦争放棄について児童はどのように思っているのでしょうか。日本国憲法は、戦争放棄を第 9 条で規定しており、平和主義の立場に立っている。戦後の平和憲法の下で、日本国民は戦争に反対する態度を形成してきたといわれる（村上 2009a）。表 8 によれば事前調査では、どのような戦争も行うべきでないと思う（「思う」＋「少し思う」）児童は 82% であり、事後調査でも 78% あり、8 割の児童が日本はどのような戦争も行うべきでないと思っている。

【附属桃中調査でもほぼ同じ 79% の生徒が日本の戦争放棄を支持している。表 8 から附属桃小と附属桃中ともに約 8 割の児童・生徒が平和主義の立場に立っているといえよう。】

(3) 広島原爆について

事前と事後の 2 回に渡る意識調査を比較して、広島学習の効果を見ていこう。

表 9 原爆投下後の様子についての見聞

	事前調査	事後調査
よくある	15 (20.3)	<<23 (31.9)
たまにある	36 (48.6)	< 40 (55.6)
ほとんどない	17 (23.0)	>> 9 (12.5)
ない	6 (8.1)	0
計	74 (100%)	72 (100%)

まず、原爆投下後の様子についての見聞について見ていく。表 9 によれば事前調査で、原爆投下後の様子についての見聞がある（「ある」＋「たまにある」）児童は 68%であった。これは、第二次世界大戦についての見聞（56%）と比べると 10 ポイントも高い（表 5 参照）。事後調査で原爆の様子について見聞があるとする児童は 87%となり、事前調査から大きく（19 ポイント）上昇している。

表 10 原爆投下後の様子についての見聞のエージェント（複数回答）

	事前調査	事後調査
テレビ	46 (62.2) ①	49 (68.1) ①
インターネット	25 (33.8) ②	<<34 (47.2) ③
マンガや本	24 (32.4) ③	<<40 (55.6) ②
先生	20 (27.0) ④	<<30 (41.7) ④
母や父	18 (24.3) ⑤	>>10 (13.9) ⑥
祖母や祖父	16 (21.6) ⑥	16 (22.2) ⑤
曾祖母や曾祖父	1 (1.4)	2 (2.8)
被爆者	3 (4.1)	2 (2.8)
その他 ^注	7 (9.5)	5 (6.9)
回答者数	74	72

注：事前調査の「その他」の記入内容は、写真、スピーチで広島のことを調べた友達など。事後調査では、資料館、広島に行つて、実際に行つて、じゅくの先生など。

それでは、原爆投下後の様子を誰から見聞したのか、見聞のエージェント（代理人）を見ていく。表 10 によれば事前調査では、テレビからが圧倒的に多く 62%である。事後調査では、マンガや本、インターネットからの見聞が大きく増加している。先生からは事前調査よりも 14 ポイント増えて 41%となっている。こうした増加には、広島学習の影響があるといえよう。

原爆投下後の様子について、父母や祖父母などの親族からの見聞は 2 割程度と少ない。このことから、原爆投下後 66 年が経過して（本調査時）、学校やメディア（マスコミやインターネット）による被爆体験の継承（追体験）が、親族による見聞の低下を補完する上で必要になっている。

表 11 広島への原爆投下についての意見

	事前調査	事後調査
人道上許せない	47 (63.5)	<<52 (74.3)
戦争だから仕方ない	8 (10.8)	8 (11.4)
戦争を早く終わらせるために必要だった	5 (6.8)	4 (5.7)
よくわからない	14 (18.9)	>> 6 (8.6)
計	74 (100%)	70 (100%)

注：カイ二乗検定の結果は： $\chi^2=3.45$ $P=0.32$

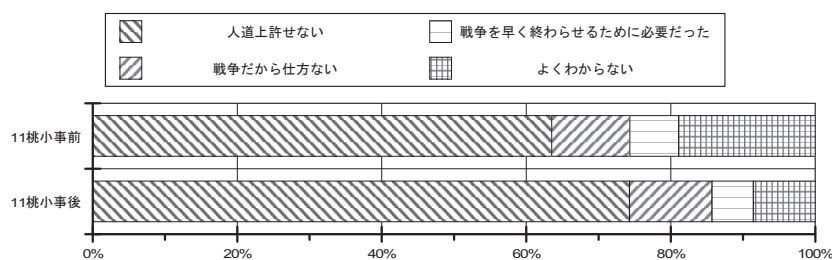


図2 広島への原爆投下についての意見

つぎに、非人道的兵器である原爆の使用に対する児童の態度を見ていく。質問内容は、アメリカ軍による原爆投下を許さないという正義感や、原爆の被害者に対する共感的理解の程度を探る、というものである。

まず、「あなたは広島に原爆が投下されたことについてどう思いますか」と聞いた。表 11 によれば、5 月の事前調査では、「人道上許せない」と答える割合が 63%あった。11 月の事後調査では、それが 11 ポイント増え 74%となった。このことから、原爆投下を「人道上許せない」と怒る児童の「正義感」が、広島学習から影響を受けていると考えられる。

表 12 被爆当時の様子やその後の被爆者の苦しみについての感情的反応

	事前調査	事後調査
悲惨だ、人ごととは思えない怒りを感じる	35 (50.0)	<<52 (73.2)
実際に体験していないので実感にならない	16 (22.9)	13 (18.3)
自分がその時に生まれなくてよかった	15 (21.4)	> 4 (5.6)
特に何も感じない	4 (5.7)	2 (2.8)
計	70 (100%)	71 (100%)

注：カイ二乗検定結果： $\chi^2=10.66$, $P<0.05$, 有意水準は5%。

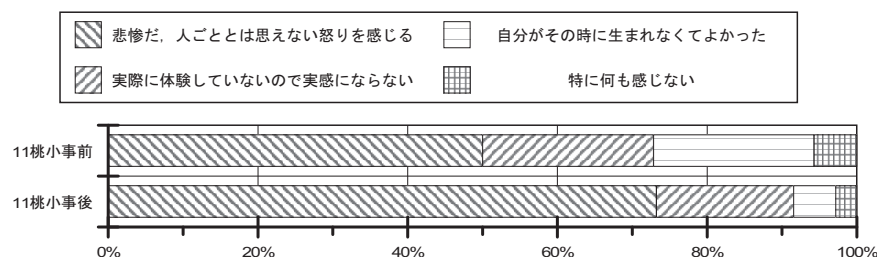


図3 被爆当時の様子やその後の被爆者の苦しみについての感情的反応

つぎに、「あなたは被爆当時のようすや、その後の被爆者の苦しみについてどのように感じますか」と質問した。表 12 によれば事前調査では、「悲惨だ、人ごととは思えない怒りを感じる」を選択する児童が 50%いた。事後調査ではそれを選択する児童が 73%になり、大きく 23 ポイントも増えている。このことから、広島への原爆投下と被爆者への苦しみに対する共感的理解が、広島学習によって強い影響を受けていることがわかる。

表 13 広島や長崎の被爆体験を世界の人々に伝えることは大切な

	事前調査	事後調査	09桃中2年
思う	50 (67.6)	<<62 (86.1)	>105 (79.5)
少し思う	19 (25.7)	>> 8 (11.1)	18 (13.6)
あまり思わない	4 (5.4)	0	4 (3.0)
思わない	0	1 (1.4)	2 (1.5)
どちらともいえない	1 (1.4)	1 (1.4)	3 (2.3)
計	74 (100%)	72 (100%)	132 (100%)

注：カイ二乗検定結果：事前と事後調査の間で、 $\chi^2=10.75$ $P < 0.05$ 、有意水準は5%。

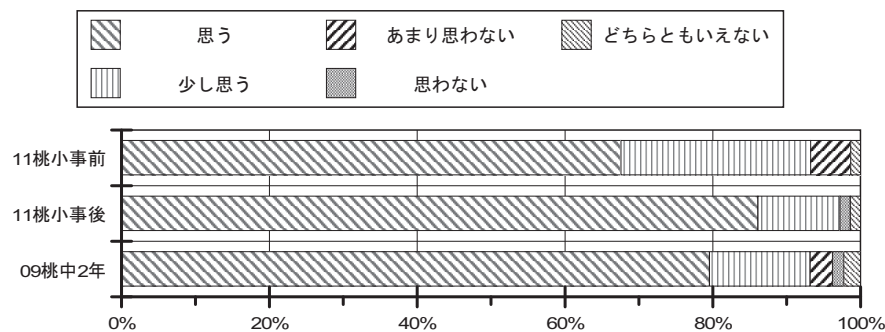


図 4 広島や長崎の被爆体験を世界の人々に伝えることは大切な

日本は唯一の原爆被爆国であるが、児童は被爆体験の継承についてどのように思っているのだろうか。表 13 によれば、被爆体験を伝えるのが大切と思う（「思う」＋「少し思う」）児童が事前と事後調査ともにほとんどである。特に、「思う」と回答した児童は、事前調査（67%）に比べて事後調査（86%）では 19 ポイントも増えている。

【附属桃小の事後調査で「思う」と答えた 86%は、附属桃中の調査の 79%よりも 7 ポイント高い値である。「09 桃中 2 年」調査の調査対象生徒が附属桃小の児童であった時には、広島への修学旅行はなかった。ゆえに、事後調査の児童の数値が高いのは、6 年生の広島学習の効果が現れたものといえよう。】

(4) 広島に修学旅行で行くことについて

2011 年度に実施された広島への修学旅行について、附属桃小の 6 年生はどのように思っているのだろうか。

表 14 修学旅行で広島に行きたいか／修学旅行で広島に行って良かったか^注

事前調査		事後調査	
とても行きたい	10 (13.9)	とても良かった	45 (62.5)
行きたい	34 (47.2)	良かった	25 (34.7)
あまり行きたくない	15 (20.8)	あまり良くなかった	2 (2.8)
行きたくない	13 (18.1)	良くなかった	0
計	72 (100%)		72 (100%)

注：事前調査の質問文は、「あなたは修学旅行で広島に行きたいですか。」
事後調査の質問文は、「あなたは修学旅行で広島に行って良かったですか。」

表 14 によれば、5 月の事前調査では、行きたくない（「あまり行きたくない」＋「行きたくない」）と答える児童は 38%あり、広島への修学旅行に乗り気でなかった児童が 4 割近くいる。しかし、11 月の事後調査では、広島に行って良かった（「とても良かった」＋「良かった」）と答える児童が 97%と、ほとんどを占めている。つまり、事後調査では広島への修学旅行について「あまり良くなかった」が 2 名いるのみで、それ以外は良かったと回答している。児童の満足度の視点からは広島修学旅行は成功であったといえよう。

ただし、この「広島への修学旅行」についての質問では、「広島の平和公園での平和学習」の評価と、「修学旅行全般」の評価が混合していると考えられる。

表 15 訪問したことがある戦争についての資料館（複数回答）

	事前調査
広島平和記念資料館	15 (20.3)
立命館大学国際平和ミュージアム	7 (9.5)
大阪国際平和センター（ピースおおさか）	4 (5.4)
長崎原爆資料館	3 (4.1)
舞鶴引揚記念館	1 (1.4)
その他	3 (4.1)
無記入	46 (62.2)
回答者数	74

注：事前調査の「その他」への記入内容は、沖縄の資料館、沖縄の地下トンネル、などがある。

表 15 によれば、2011 年 5 月の事前調査では、調査対象児童の 74 名のうち 15 名（20%）が広島平和記念資料館をすでに訪問していた。それ以外の 59 名（8 割）の児童が、2011 年 8 月の修学旅行で初めて広島平和記念資料館を訪問することになる。

表 16 修学旅行後、広島原爆被爆について「おうちの人」（親やきょうだいなど）に話したか＜事後調査＞

	事後調査
よく話した	19 (27.1)
少し話した	44 (62.9)
話していない	7 (10.0)
計	71 (100%)

広島学習で追体験して学んだことを「他者」に語ることは、平和教育の効果の観点からも重要である。表 16 によれば、事後調査では家族に「話していない」児童は 7 名（10%）にすぎない。それ以外は家庭で話しており（「よく話した」＋「少し話した」）、90%の児童が広島原爆被爆について、家族に話している。特に 19 名（27%）は「よく話した」と回答している。

表 17 広島に原爆が投下された日や時刻を知っていたか＜事前調査＞

1945年8月6日を	事前調査	8時15分を	事前調査
おぼえていた	23 (31.1)	おぼえていた	> 18 (24.3)
聞いたことはある	31 (41.9)	聞いたことはある	>>19 (25.7)
知らなかった	20 (27.0)	知らなかった	<<37 (50.0)
計	74 (100%)	計	74 (100%)

被爆国日本の国民にとって、被爆の象徴とされる原爆投下日時を知っていることは必要条件といえよう。5月の事前調査では、表17に見るように1945年8月6日の原爆投下年月日を「知らなかった」児童が27%いた。8時15分の原爆投下時刻を「知らなかった」児童はそれよりも多く50%であった。

表 18 原爆が投下されたのはいつですか＜事後調査＞

事後調査	1945年	8月6日	8時15分
正答	51 (70.8) ③	53 (73.6) ②	<<63 (87.5) ①
誤答	21 (29.2)	19 (26.4)	9 (12.5)
計	72 (100%)	72 (100%)	72 (100%)

11月の事後調査では、原爆投下の年・月日・時刻の数字を調査票に記入してもらった。事前調査では8時15分を半数が「知らなかった」が、表18の事後調査では投下時刻を正確に記入できたのが87%と、9割近くの児童が正しく答えている。その他の正答の割合は、投下日が73%であり、投下年が70%となっている。

表 19 原爆を落としたいちばん重要な目的はどれだと思いますか

	事後調査
アメリカ軍による実験のため	55 (77.5)
戦争の早期終結のため	11 (15.5)
アメリカのソ連に対する政策から	3 (4.2)
日本をにくんで	2 (2.8)
計	71 (100%)

原爆が投下された理由は、現在でも国際的に議論が残る問題である。原爆投下の目的は、日本の教科書にも明確には記述されているといえない。表19によれば事後調査では、調査対象児童の多く（77%）が、原爆投下の目的は「アメリカ軍による実験のため」と認識していることがわかる³⁾。これは附属桃小の児童の回答の特徴といえるかもしれない。

(5) 平和な社会の形成について

表 20 社会が平和であるために何かしたいと思っているか

	事前調査	事後調査	09桃中2年
はい	60 (81.1)	61 (83.6)	104 (78.8)
いいえ	14 (18.9)	12 (16.4)	28 (21.2)
計	74 (100%)	73 (100%)	132 (100%)

平和学習の目的としては、子どもたちが戦争や原爆について単に知るだけでなく、子ども自身が平和について自分で考え、平和な社会の形成のために貢献しようとするのが大切である。表 20 によれば事前と事後調査ともに、社会が平和であるために何かしたいか、の間に児童の 8 割以上が「はい」と答えており、附属桃小の児童は平和な社会形成への貢献意欲が高いといえよう。

【附属桃中生徒と比べて、事前と事後調査ともに附属桃小児童の方が平和社会の形成への貢献意欲が 3 ～ 5 ポイント高くなっている。】

表 21 平和のためにしたいと思っていること（複数回答）

	事前調査	事後調査	09桃中2年
わからないけど、何かしたい	39 (65.0) ①	40 (65.6) ①	63 (60.6)
自然保護に協力する	20 (33.3) ②	16 (26.2) ②	31 (29.8)
貧しい国への援助活動に協力する	14 (23.3) ③	12 (19.7)	<< 51 (49.0)
他の人と仲良く力をあわせ、いじめをなくす	11 (18.3)	< 15 (24.6) ③	< 34 (32.7)
平和の大切さを人々に訴える	6 (10.0)	< 10 (16.4)	< 24 (23.1)
平和運動に参加する	5 (8.3)	< 11 (18.0)	14 (13.5)
その他 ^注	2 (3.3)	2 (3.3)	5 (4.8)
回答者数	60	61	104

注：事前調査の「その他」の記入内容は、できることをする、募金をする。

事後調査の記入内容は、募金、平和とは何なのかを知る。

表 21 では、社会が平和であるために何かしたいかの間に、「はい」と回答した約 8 割の児童に限り、平和のためにしたいと思っていることを聞いた。事前と事後調査の回答で最も多かったのが、「わからないけど、何かしたい」でともに 65% である。広島学習の後の事後調査では、「他の人と仲良く力をあわせ、いじめをなくす」（6 ポイント増）を選択したり、「平和運動に参加する」（9 ポイント増）、「平和の大切さを人々に訴える」（6 ポイント増）などを選択する児童が増えている。

【附属桃中の調査では、「貧しい国への援助活動に協力する」を 49% の生徒が選択しており、附属桃小児童と異なり、海外により多くの目が向いている。】

表 22 平和のためにしたくない理由（複数回答）

	事前調査	事後調査	09桃中2年
考えたことがない	6 (42.9)	7 (53.8)	8 (28.6)
何をしたいのかわからない	11 (78.6)	8 (61.5)	20 (71.4)
自分一人でも意味（効果）がない	6 (42.9)	6 (46.2)	14 (50.0)
面倒なので、かかわりたくない	3 (21.4)	2 (15.4)	6 (21.4)
いま平和だから必要がない	3 (21.4)	3 (23.1)	1 (3.6)
大人がやるべきこと	4 (28.6)	3 (23.1)	3 (10.7)
その他	0	2 (15.4)	1 (3.6)
回答者数	14	13	28

表 22 では、平和のために何かしたいと思うかについて「いいえ」と答えた児童に限り、その理由を聞いた。事前と事後調査のいずれでも、したくない理由として「何をしたいのかわからない」の回答が最も多い。回答した事前調査のサンプル数が 14 名、事後調査が 13 名と分析数が少ないので、パーセントで回答の傾向を見ることは難しい。

表 23 平和な社会をつくるために学習する必要があるもの（三つを選択）

	事後調査	09桃中2年
環境の保護	41 (56.2) ①	>>39 (30.2)
日本の広島・長崎の原爆	33 (45.2) ②	54 (41.9) ①
空襲による被害	22 (30.1) ③	> 28 (21.7)
いじめ問題	22 (30.1) ③	<<54 (41.9) ①
沖縄の戦争体験	18 (24.7)	<<40 (31.0) ④
国際連合の役割	18 (24.7)	26 (20.2)
英語などの外国語	15 (20.5)	>>13 (10.1)
障害者や高齢者への福祉	12 (16.4)	25 (19.4)
在日外国人と仲良く暮らすこと	11 (15.1)	21 (16.3)
アジアへの侵略戦争	10 (13.7)	16 (12.4)
開発途上国が抱える問題	9 (12.3)	<<49 (38.0) ③
その他	2 (2.7)	9 (7.0)
回答者数	73	129

表 23 では、11 月の事後調査ですべての児童に、平和な社会をつくるために学習する必要があるものを三つ聞いた。「環境の保護」（56％）の回答が最も多く、つづいて「日本の広島・長崎の原爆」（45％）、「空襲による被害」（30％）を挙げている。「環境の保護」の選択が多いのは、2011 年 3 月の福島原発事故による放射能汚染の影響を受けた結果といえよう。

【東日本大震災前の 2009 年に実施した附属桃中調査では、「いじめの問題」と「日本の広島・長崎の原爆」が同率一位（41％）になっている。】

(6) 福島原子力発電所事故について

表 24 福島原子力発電所の事故についての興味や関心

	事前調査	事後調査
たくさんある	20 (27.0)	19 (26.0)
ある	20 (27.0)	<<27 (37.0)
すこしある	25 (33.8)	> 19 (26.0)
ない	9 (12.2)	8 (11.0)
計	74 (100%)	73 (100%)

平和教育で核の問題についてこれから教える時は、広島の原子爆弾被爆と福島の原子力発電所事故を切り離すことはできない。表 24 によれば、福島原子力発電所の事故について関心がある（「たくさんある」+「ある」）と答える児童は、事前調査の 54％から事後調査の 63％へと 9 ポイント上昇している。

表 25 被爆による原爆症と福島原発の放射能汚染について関係があるか

	事前調査	事後調査
思う	30 (40.5)	< 35 (47.9)
少し思う	22 (29.7)	21 (28.8)
あまり思わない	11 (14.9)	8 (11.0)
思わない	1 (1.4)	1 (1.4)
どちらともいえない	10 (13.5)	8 (11.0)
計	74 (100%)	73 (100%)

広島・長崎での被爆と福島原発の事故は、放射能の影響という共通項がある。表 25 によれば、被爆による原爆症と福島原発の放射能汚染について関係があると思う（「思う」＋「少し思う」）児童は、事前調査の 70%から事後調査の 76%へと 6 ポイント増加している。表 24 と表 25 によれば、広島と福島の関係性の認識はもともと高いといえるが、広島修学旅行を終えた 11 月の事後調査の方が、福島原発事故への興味・関心が少し増え、放射能汚染への理解もさらに深まっているといえよう。

（7）自由記述の分析

事前調査では、「修学旅行で広島に行くことについて、あなたの考えを〔 〕に書いてください」と、自由記述の形式で問うた。調査対象者 74 名の内、＜肯定的意見＞を書いた児童が 48 名いる。その記述内容を見ると、原爆ドームに言及するのが 13 名、原爆に言及するのが 13 名、戦争に言及するのが 4 名、原発事故への言及が 3 名、その他の理由が 14 名である。次に、＜消極的だが肯定意見＞が 12 名いる。そして広島に行くことに＜否定的意見＞を書いた児童が 11 名いる。記入された意見全体を見ると、広島に行くことに肯定的意見が多いことがわかる。下にその具体例を見る。

肯定的意見：

げんばくドームを見ると、その当時の人達はとてもかわいそうだと思うけど、広島に行って勉強してみたい。

原子爆弾で被爆した広島だからこそ、広島に行ってそのひさんさをこの目でたしかめたい。

消極的肯定意見：

ひさんなできごとと見ないといけないが、戦争の悲さんなことを見ていると、悲しくなるから。

原爆の様子を私たちは知らないの、行ってみたいと思います。でも、小学校生活最後の年はみんなではしゃいで楽しみたいです。じゅくの友達も原爆ドームや資料館に行って、こわかったと言っていました。なので修学旅行では行きたくないです。でも、学んでみたいので、別の行事で行きたいです。

否定的意見：

原ばくをおとされたということを人々に伝えるのはおかしいと思う。理由は日本人がわるいことをしておとされたから。

事後調査では、「広島での平和学習で、あなたが興味や関心を持ったことを書いてください」と問うた。調査対象 73 名の内、原爆について書いたものが 49 名いる。その記述内容を見ると、原爆の被害に言及する児童が 25 名、原爆の仕組みや威力について言及する児童が 13 名、原爆の投下理由について言及する児童が 11 名である。それ以外に、戦争について書く児童が 7 名、戦後の広島の復旧について触れる児童が 4 名、現在の核軍拡状況に言及する児童が 5 名である。下にその具体例を見る。

原爆の被害：

広島に行った時、とまった時計をみて、そこから戦争に興味を失いました。時計はむざんな姿でのこっていたので、これは絶対にいやだと思ってました。今、戦争をしているくにながればやめてほしいです。

いっしゅんでいっぱいの人の命がなくなって、すごくざんねんな話だし、もう戦争はやめてほし

いと思った。動画を見てすごいこわいとおもった。

原爆の投下理由：

原爆はすごくいけないことをした。特にアメリカの実験によってされたとしても人がたくさん死んだということは許せない。

調査の実施について意見や感想を聞いた。事前調査では、「考える機会になった」など肯定的意見が 11 名。戦争についての意見の記述が 10 名、「これを聞いて何を考えるのかわからない」など否定的意見が 2 名。その他が 3 名であった。事後調査では、「考える機会になった」など肯定的意見が 15 名。戦争についての意見の記述が 8 名、「何の意味があるのですか？」など疑問や意見が 6 名。その他の記述が 4 名であった。下にその具体例を見る。

事前調査について：

なんか今までそんなにかんがえてなかったけれど、なんかあらためておもった。

事後調査について：

これからの平和についてもっと過去をもとに未来をよくしようと思った。

“いじめ”は人を傷つけてるのに平気でいることで戦争も罪のない人を平気で殺しているの戦争をやめるならいじめもやめなければいけない！！

4. まとめ

京都教育大学附属桃小の児童において、原爆投下後の様子を最も多く見聞するのがテレビである。先生からの見聞は事前調査と比べて事後調査では 14 ポイント増えて 41%になっている。父母や祖父母など親族からの被爆状況の見聞は 2 割程度と低い。戦後 66 年が経過して（調査時）、被爆の状況について家族から見聞きすることが少なくなっている。それを補完する意味で、学校やメディア（マスコミやインターネット）による被爆体験の継承が不可欠となっている。

広島学習の効果として、原爆投下を人道上許せないと怒る児童は、事前調査に比べて事後調査では 11 ポイント増えて 74%になっている。被爆状況に対して人ごととは思えない怒りを感じる児童は、事前調査に比べて事後調査では大きく 23 ポイント増えて 73%になっている。このことから広島学習によって、原爆投下に対する人道主義的反対と、被爆者の苦しみへの共感的理解が、強化されていることがわかる。Nevo と Brem が挙げた平和教育の評価項目の視点からは、広島学習は人道的・共感的な態度形成の面で、平和のための価値志向的態度の形成を促がしているといえよう。

附属桃小の事後調査によれば、広島修学旅行の後に 9 割の児童が、程度は異なるが家庭で原爆被爆について話をしている。広島学習で学んだ原爆被爆の中には、児童が誰かに語りたい大切なもの（例えば戦争の怖さや平和の尊さ）が含まれている。被爆体験を伝えることが大切と思う児童は、事後調査では約 20 ポイントと大きく増えて 86%になった。これは小学生の時に広島への修学旅行を行っていない附属桃中生徒（2009 年の附属桃中調査の対象者）よりも、7 ポイント高い。附属桃小児童が被爆体験継承を肯定する姿勢は、広島学習の効果といえよう。平和教育の評価項目の視点からは、広島学習は児童に対して核兵器廃絶に向けた継承活動を重要視させており、平和のための向社会的技能の志

向を促がしているといえよう。

戦争に対する態度については、事後調査では正義の戦争論に反対する割合が事前調査より 8 ポイント増えて 50%になっている。他方、どのような戦争も行うべきでないと思う児童は 4 ポイント減って 78%になっている。事前・事後調査ともに児童の約 8 割が、平和主義に立っているといえる。このことは、広島学習のあるなしに関わらず、日本社会にある平和主義的価値への志向が、日本の教育風土をつくり、それが子どもたちに影響を及ぼしていると考えられる。

平和な社会の形成については、事前・事後調査ともに附属桃小児童の 8 割以上が、何かしたいと答えている。事後調査のしたい内容についての質問において、回答が増えた選択肢は、他の人と仲良く力をあわせていじめをなくす、平和の大切さを人々に訴える、平和運動に参加するなどであり、これらは周りの人々に働きかけようとする態度に関わる。平和教育の評価項目の視点からは、広島学習は附属桃小児童に身近な社会に働きかけようとする態度を促しており、平和のための政治的有効性の感覚を向上させているといえよう。

本稿の実証的分析から、附属桃小の広島学習において、人道的・共感的な価値志向の態度が高まり、被爆状況の継承を重要と考える児童が増えた点で向社会的技能の志向性が強まり、身近な場で平和を形成しようとする政治的有効性の感覚を促していると数値的に跡づけることができた。附属桃小の広島学習に効果があることは示されたが、広島学習を行った児童に、平和貢献に向けてどのような残存効果があるかを実証的に明らかにするのが、今後の研究課題といえよう。

謝辞

本研究を進めるに当たって、京都教育大学附属桃山小学校では、西井副校長先生、平島先生、平岡先生、高橋先生にご協力いただいた。また、附属桃小の 6 年生児童には二度の質問紙調査に回答してもらった。なお本研究は、平成 23 年度～ 25 年度科学研究費補助金、基盤研究 (C)「平和構築の教育における学校と地域社会の協働についての比較社会学的研究」(課題番号: 23531119) の研究成果の一部です。また、この調査は 2011 年度の京都教育大学の教育支援センターの研究プロジェクト経費を得て行ったものである。記して謝意を表します。

注

- 1) 附属桃山中学校の 2 年生 132 名の性別内訳は、男子が 66 名、女子が 66 名の同数である。
- 2) 附属桃山中学校では、3 年生時に沖縄修学旅行があるが、調査時の 2 年生ではまだ修学旅行に行っていない。生徒の約 3 分の 2 が附属桃山小学校の出身であるが、彼らが附属桃小の児童である時は、広島方面の修学旅行はまだ行われていなかった。
- 3) 広島県における 1996 年の調査によれば、広島県の小中学生は、原爆が投下された目的を次のように回答した。実験のため (32.7%)、戦争の早期終結のため (31.8%)、アメリカの対ソ政策のため (8.7%)、日本を憎んで (12.3%) (広島平和教育研究所 1996)。

参考文献

Nevo, Baruch, and Iris Brem. 2002. "Peace Education Programs and the Evaluation of Their Effectiveness," in Gavriel Salomon and Baruch Nevo, eds., *Peace Education: The Concept, Principles, and Practices Around the World* (London and Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum Associates).

庄野直美・永井秀明・上野裕久編 1978,『核と平和－日本人の意識』法律文化社。

日本平和教育研究協議会編 1988,「特集：ヒロシマ・ナガサキ修学旅行」『平和教育』31。

広島平和教育研究所 1996,「中間報告－平和教育アンケート」『広島教育』517。

村上登司文 2009a,『戦後日本の平和教育の社会学的研究』学術出版会。

村上登司文 2009b,「中学生の平和意識についての比較－上海, ホノルル, デンバー, 京都の4都市の中学生の意識調査から－」『広島平和科学』31。